

経済金融活性化特別地区における認定申請等に関する要領

制定 令和4年11月21日

(目的)

第1条 この要領は、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号。以下「法」という。）第55条の4に規定する経済金融活性化措置実施計画及び第56条に規定する特定経済金融活性化事業の認定をするため、沖縄振興特別措置法施行令（平成14年政令第102号。以下「政令」という。）第26条及び第27条並びに経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令（平成26年内閣府令第33号。以下「府令」という。）第1条から第12条までに定めるもののほか、必要な事項を定めることにより、事業者の適正かつ円滑な申請及び届け出に資することを目的とする。

(経済金融活性化措置実施計画の申請等)

第2条 法第55条の4第1項の規定により、措置実施計画認定を受けようとする者（以下「認定申請者」という。）が提出すべき同項の申請書は、経済金融活性化措置実施計画認定申請書（様式第1号）とする。

2 認定申請者が申請書に添付すべき書類は、次に掲げるものとする。

- (1) 登記事項証明書（申請者が個人である場合は、その氏名及び住所を証する書類）
- (2) 認定の申請の日の属する事業年度の前事業年度における貸借対照表及び損益計算書（認定の申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録）
- (3) 経済金融活性化措置実施計画（法第55条の4第1項に規定する経済金融活性化措置実施計画をいう。以下同じ。）に記載された経済金融活性化措置（同項に規定する経済金融活性化措置をいう。以下同じ。）の用に供する機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備の内容を明らかにする書類
- (4) その他法第55条の4第4項による認定において、知事が必要と認める書類

3 知事は、認定申請者の経済金融活性化措置実施計画が法第55条の4第4項に定める要件に該当すると認めるときは、認定申請者に対して、経済金融活性化措置実施計画認定書（様式第2号）を交付するものとする。

(認定経済金融活性化措置実施計画の変更又は取消等)

第3条 法第55条の4第4項の認定を受けた者（以下「認定事業者」という。）が同項の認定に係る経済金融活性化措置実施計画（以下「認定経済金融活性化措置実施計画」という。）を同条第6項の規定により変更しようとするときに知事に提出すべき申請書は、認定経済金融活性化措置実施計画変更認定申請書（様式第3号）とする。

2 前条第3項の規定は、前項の申請の認定について準用（様式第4号）する。

3 知事は、法第55条の4第8項に基づき認定経済金融活性化措置実施計画（法第55条の4第6項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。以下同じ。）を取り消すときは、認定事業者に対して、認定経済金融活性化措置実施計画取消通知書（様式第5号）を交付するものとする。

4 知事は、法55条の4第9項に基づき認定経済金融活性化措置実施計画の変更を指示するとき又は同項に基づき認定経済金融活性化措置実施計画を取り消すときは、認定

事業者に対して、経済金融活性化措置実施計画変更指示書（様式第5号）又は経済金融活性化措置実施計画取消通知書（様式第5号）を交付するものとする。

（認定経済金融活性化措置実施計画の実施状況の報告）

第4条 法第55条の5の規定により、措置実施計画の認定事業者が行うべき実施状況の報告は、認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告書（様式第6号）とする。

2 知事は、前項の実施状況報告に関し、認定事業者が認定経済金融活性化措置実施計画を適切に実施していると認めるときは、当該認定事業者に対して、認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告認定書（様式第7号）を交付するものとする。

3 知事は、前項の認定をしないときは、府令第3条第3項の規定に基づき、当該認定事業者に対して、認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告不認定通知書（様式第8号）を交付するものとする。

（事業認定の申請等）

第5条 政令第27条第1項の規定により、事業認定を受けようとする法人（以下「認定申請法人」という。）が提出すべき同項の申請書は、事業認定申請書（様式第9号）とする。

2 政令第27条第1項の規定により、府令第9条で定める添付書類として認定申請法人が提出すべき書類は、次に掲げるものとする。

（1）定款の写し

（2）登記事項証明書（履歴事項全部証明書）

（3）法人設立届出書の写し

（4）役員名簿（様式第10号）及び役員経歴書

（5）役員に関する宣言書（様式第11号）

（6）常時使用する従業員名簿（様式第12号）

（7）常時使用する従業員に係る雇用契約書及び雇用保険被保険者資格取得等確認通知書（事業主通知用）の写し又はこれらに類する書類

（8）常時使用する従業員の住所を明らかにする書類

（9）特定経済金融活性化事業に係る施設の床面積を記載した施設の図面

（10）その他法第56条第1項の規定による認定において知事が必要と認める書類

3 知事は、認定申請法人が法第56条第1項に規定する要件を満たしているとき、当該法人に対して、特定経済金融活性化事業認定書（様式第13号）を交付するものとする。

（事業開始等の届出）

第6条 法第56条第1項の規定により認定を受けた法人（以下「認定法人」という。）が、政令第27条第2項の規定により提出すべき府令第6条第1項の届出書は、それぞれ認定特定経済金融活性化事業開始届出書（様式第14号）、認定特定経済金融活性化事業休止届出書（様式第15号）及び認定特定経済金融活性化事業廃止届出書（様式第16号）とする。

2 認定法人は、前条の事業認定書の交付を受ける際に、当該事業認定書に記載されている特定経済金融活性化産業に属する事業を開始している場合にあっては、直ちに前項の事業開始届出書を提出しなければならない。

（事業開始届出書等の記載事項の変更届出）

第7条 府令第10条第2項の規定により、認定法人が提出すべき同項の届出書は、認定特定経済金融活性化事業開始届出書等変更届出書（様式第17号）とする。

（本店又は主たる事務所の所在地に変更があったとき等の届出）

第8条 政令第27条第3項の規定により、認定法人が提出すべき府令第7条の届出書は、本店又は主たる事務所の所在地に変更があったとき等の届出書（様式第18号）とする。

（認定の取消し）

第9条 知事は、認定法人が法第56条第4項に該当すると認めるときは、その認定を取り消し、当該法人に対して、特定経済金融活性化事業認定取消通知書（第19号様式）により通知する。

（認定及び認定の取消しに関する公表の方法）

第10条 知事は、法第56条第1項の認定をしたとき、又は同条第4項の規定による認定の取り消しをしたときは、インターネットの利用その他適切な方法により公表する。

（認定特定経済金融活性化事業の実施状況の報告）

第11条 法第56条第2項の規定により、認定法人が行うべき実施状況の報告は、認定特定経済金融活性化事業実施状況報告書（様式第20号）とする。

2 知事は、前項の実施状況報告に関し、認定法人が認定特定経済金融活性化事業を適切に実施していると認めるときは、当該認定法人に対して、認定特定経済金融活性化事業実施状況報告認定書（様式第21号）を交付するものとする。

3 知事は、前項の認定をしないときは、府令第12条第3項の規定に基づき、当該法人に対して、認定特定経済金融活性化事業実施状況報告不認定通知書（様式第22号）を交付するものとする。

（事務処理の所管部）

第12条 この要領に基づく事業認定申請書及び添付書類並びに各届出書の受付その他の事務処理は、企画部と連携の上、金融関連産業、情報通信関連産業及び製造業等については商工労働部、観光関連産業については文化観光スポーツ部、農業・水産養殖業については農林水産部において行う。

附 則

この要領は、令和4年11月21日から施行する。

経済金融活性化措置実施計画認定申請書

0年 0月 0日

沖縄県知事 殿

住所 0
名称 0
代表者の氏名 0

沖縄振興特別措置法第55条の4の規定に基づき、みだしの計画について認定を受けたいので下記のとおり申請します。

記

1 経済金融活性化措置の事業所名等

(1) 経済金融活性化措置を行おうとする住所地及び事業所名

住所 : 0
事業所名 : 0

(2) 経済金融活性化措置を行おうとする事業の属する業種名

(大分類)	0
(中分類)	0
(小分類)	0

(3) 経済金融活性化措置実施計画の概要

0

2 沖縄振興特別措置法第55条の4第2項に掲げる記載事項

別紙1から3のとおり

管理番号	
------	--

申請日： 年 月 日

申請者の基本的事項

名称		電話番号			
代表者名		申請担当			
本社所在地	〒	E-mail			
		設立日	年	月	日
主たる業種※	(大分類)	従業員数			
	(中分類)	申請者の事業年度	自		
	(小分類)		至		

※主たる業種は日本標準産業分類における業種を記載

措置実施場所等の基本的事項

措置実施場所	〒	実施場所			
		従業員数			
実施場所事業所名		開設日	年	月	日
措置の属する業種※	(大分類)				
	(中分類)				
	(小分類)				

※措置の属する業種は、経済金融活性化計画に定める対象事業と一致

受理番号

別紙 2

申請日： 0 年 0 月 0 日

措置実施計画の内容

取組概要 ※認定時に公表		
達成しようとする 目標		
具体的な 措置の内容		
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (- 事業年度)	
実施体制	部署・部門名	措置実施計画における主な役割及び人数
必要な資金の額 及びその調達方法	総事業費（税抜）	0 円
	うち、自己資金	円
	うち、借入金	円
	その他（増資等）	円
	借入（予定）先	
措置の実施により 見込まれる効果		
活用を予定する 支援措置	<input type="checkbox"/> 課税の特例	<input type="checkbox"/> 中小企業信用保険法の特例
	<input type="checkbox"/> 中小企業投資育成株式会社法の特例	
その他		

受理番号

別紙3

申請日： 0年 0月 0日

経済金融活性化措置に必要な施設の整備

新たに取得等する予定の減価償却資産 有り 無し

取得予定資産の内容

(単位：千円)

No	資産の種類	資産の内容	数量	予定単価	取得予定価格	取得予定時期	供用開始時期
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

様式第2号（第2条関係）

第 年 月 日 号

（法人の名称）
（代表者の氏名） 殿

沖縄県知事名

経済金融活性化措置実施計画認定書

年 月 日付けで申請のあった経済金融活性化措置実施計画認定申請書については、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第55条の4第4項の要件に該当するものとして認定します。

記

【認定経済金融活性化措置実施計画の概要】

認定経済金融活性化措置実施計画変更認定申請書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住所
名称
代表者の氏名

年 月 日付けで認定を受けた措置実施計画について、下記のとおり変更したいので、沖縄振興特別措置法第55条の4第6項の規定に基づき申請します。

記

1 変更事項

変更前	変更後

2 変更の趣旨及び理由

様式第4号（第3条関係）

第 年 月 日 号

（法人の名称）
（代表者の氏名） 殿

沖縄県知事名

認定経済金融活性化措置実施計画変更認定書

年 月 日付けで申請のあった認定経済金融活性化措置実施計画変更申請については、沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第55条の4第4項の要件に該当するものとして認定します。

記

【変更後の認定経済金融活性化措置実施計画の概要】

第 年 月 日 号

（法人の名称）
（代表者の氏名） 殿

沖縄県知事名

認定経済金融活性化措置実施計画 { 取消通知 } 書
{ 変更指示 }

年 月 日付け第 号で認定した認定経済金融活性化措置実施計画については、
沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第55条の4第8項及び第9項の規定に基づき、

下記の理由により { 取り消します。 }
{ 変更を指示します。 }

記

1. 理由

2. （変更の場合のみ）更箇所

認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告書

年 月 日

沖縄県知事 殿

住所

名称

代表者の氏名

沖縄振興特別措置法第55条の5の規定に基づき、認定経済金融活性化措置実施計画の実施状況について報告します。

1 認定経済金融活性化措置実施計画（変更の認定があった場合は、その変更後のもの）

認定日 年 月 日
認定番号 ○○○

2 経済金融活性化措置の実施状況

(1) 措置の実施場所

(2) 措置の実施期間

(3) 措置の内容

3 取得した設備等の実績

(1) 設備等名称：

取得日： 年 月 日
供用開始日： 年 月 日
取得費用：

4 前事業年度の収支決算報告

報告する事業年度期間 ～

別添「損益計算書」及びそれに付随する書類により報告します。

様式第7号（第4条関係）

認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告認定書

〇〇〇第 号
年 月 日

住所
名称
代表者の氏名

沖縄県知事 名

年 月 日付けにて提出のあった認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告書に関して、認定経済金融活性化措置実施計画に記載された経済金融活性化措置を適切に実施しているものと認定します。

1 認定経済金融活性化措置実施計画（変更の認定があった場合は、その変更後のもの）

認定日 年 月 日
認定番号 〇〇〇

2 実施状況報告書提出日

提出日 年 月 日

3 認定の概要

第 年 月 日 号

（法人の名称）
（代表者の氏名） 殿

沖縄県知事名

認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告不認定通知書

年 月 日付けにて提出のあった認定経済金融活性化措置実施計画実施状況報告書に関して、下記の理由により認定をしないこととしたので、これを通知します。

記

- 1 認定経済金融活性化措置実施計画（変更の認定があった場合は、その変更後のもの）
認定日 年 月 日
認定番号 ○○○
- 2 実施状況報告書提出日
提出日 年 月 日
- 3 認定しない理由

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者
所在地
法人の名称
代表者の氏名

特定経済金融活性化事業認定申請書

沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）第56条第1項の認定を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

支店又は従たる事務所の所在地	
法人の設立時期	年 月 日
常時使用する従業員の数	
経済金融活性化特別地区の区域内において営む事業（営む予定のものを含む）の種類	特定経済金融活性化事業
	特定経済金融活性化事業以外の事業
経済金融活性化特別地区の区域外で営む事業（営む予定のものを含む）の種類	

特定経済金融活性化事業に係る 施設の内容			
合併を行った法人のいずれかが経済金融活性化特別地区の区域内において特定経済金融活性化事業を営んでいた場合の期間	自 至	年 年	月 日 月 日
法人と実質的に同一と認められる者が経済金融活性化特別地区の区域内において特定経済金融活性化事業を営んでいた場合の期間	自 至	年 年	月 日 月 日
事業計画			

※事業計画には、会社概要、雇用計画、設備投資計画、収支実績及び計画、資金計画、売上実績及び計画等を含むこと。

役員名簿

【法人の名称】（ 年 月 日現在）

氏 名		役職名	
生年月日	年 月 日		
現住所			

氏 名		役職名	
生年月日	年 月 日		
現住所			

氏 名		役職名	
生年月日	年 月 日		
現住所			

氏 名		役職名	
生年月日	年 月 日		
現住所			

氏 名		役職名	
生年月日	年 月 日		
現住所			

氏 名		役職名	
生年月日	年 月 日		
現住所			

年 月 日

沖縄県知事 殿

法人の名称
代表者の氏名 印

役員に関する宣言書

当社は、沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 56 条第 1 項に規定する認定を申請をするに当たり、沖縄振興特別措置法施行令（平成 14 年政令第 102 号）第 26 条第 2 項第 3 号に規定する要件に該当することを宣言します。

常時使用する従業員名簿

【法人の名称】（ 年 月 日現在）

	氏 名	生年月日	居住市町村	雇用の形態
1		年 月 日		
2		年 月 日		
3		年 月 日		
4		年 月 日		
5		年 月 日		
6		年 月 日		
7		年 月 日		
8		年 月 日		
9		年 月 日		
10		年 月 日		
11		年 月 日		
12		年 月 日		
13		年 月 日		
14		年 月 日		
15		年 月 日		
16		年 月 日		
17		年 月 日		
18		年 月 日		
19		年 月 日		
20		年 月 日		

第 年 月 日

（法人の名称）
（代表者の氏名） 殿

沖縄県知事名

特定経済金融活性化事業認定書

年 月 日付けで申請のあった下記の事業については、沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 56 条第 1 項の規定により認定する。

記

特定経済金融活性化事業の種類	
本店又は主たる事務所の所在地	
常時使用する従業員の数	

認定特定経済金融活性化事業開始届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者

所在地

法人の名称

代表者の氏名

印

沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 56 条第 1 項の認定に係る事業を開始したので、沖縄振興特別措置法施行令（平成 14 年政令第 102 号）第 27 条第 2 項及び経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令（平成 26 年内閣府令 33 号）第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業認定番号	第 号
認定年月日	年 月 日
開始年月日	年 月 日
特定経済金融活性化事業の種類	

※ 事業認定書を参照して記載すること。

認定特定経済金融活性化事業休止届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者
所在地
法人の名称
代表者の氏名 印

沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 56 条第 1 項の認定に係る事業を
休止したので、沖縄振興特別措置法施行令（平成 14 年政令第 102 号）第 27 条第 2 項
及び経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状
況の報告等に関する内閣府令（平成 26 年内閣府令 33 号）第 10 条第 1 項の規定により、
下記のとおり届け出ます。

記

事業認定番号	第 号
認定年月日	年 月 日
特定経済金融活 性化事業の種類	
休止の期間	自 年 月 日 至 年 月 日
休止の理由	

認定特定経済金融活性化事業廃止届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者
所在地
法人の名称
代表者の氏名 印

沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 56 条第 1 項の認定に係る事業を廃止したので、沖縄振興特別措置法施行令（平成 14 年政令第 102 号）第 27 条第 2 項及び経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令（平成 26 年内閣府令 33 号）第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業認定番号	第 号
認定年月日	年 月 日
特定経済金融活性化事業の種類	
廃止する事業	
廃止年月日	年 月 日
廃止の理由	

認定特定経済金融活性化事業開始届出書等変更届出書

年 月 日

沖縄県知事 殿

申請者
所在地
法人の名称
代表者の氏名

印

年 月 日付で届け出た（事業開始届出書・事業休止届出書・事業廃止届出書）の記載事項に変更がありますので、経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令（平成 26 年 3 月内閣府令 33 号）第 10 条第 2 項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業認定番号	第 号
認定年月日	年 月 日
特定経済金融活性化事業の種類	
変更内容	
変更の理由	

様式第 18 号（第 8 条関係）

本店又は主たる事務所の所在地に変更があったとき等の届出書

年 月 日

沖縄県知事

殿

申請者
所在地
法人の名称
代表者の氏名

沖縄振興特別措置法施行令（平成 14 年政令第 102 号）第 27 条第 3 項及び経済金融活性化措置実施計画及び特定経済金融活性化事業の認定申請及び実施状況の報告等に関する内閣府令（平成 26 年 3 月内閣府令 33 号）第 11 条の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

事業認定番号	第 号	認定年月日	年 月 日
認定要件に該当しなくなった事項			
該当しなくなった年月日			
該当しなくなった理由			
本店又は主たる事務所の所在地変更の場合	変更前) 変更後) 変更年月日)		年 月 日

第 年 月 日 号

（法人の名称）
（代表者の氏名） 殿

沖縄県知事名

認定特定経済金融活性化事業取消通知書

下記の事業認定については、沖縄振興特別措置法（平成 14 年法律第 14 号）第 56 条第 4 項の規定に基づき、下記の理由により事業の認定を取り消す。

記

事業認定番号	第 号
認定年月日	年 月 日
特定経済金融活性化事業の種類	
本店又は主たる事務所の所在地	
常時使用する従業員の数	
理由	

認定特定経済金融活性化事業実施状況報告認定書

〇〇〇第 号
年 月 日

住所
名称
代表者の氏名

沖縄県知事 名

年 月 日付けにて提出のあった認定特定経済金融活性化事業実施状況報告書に関して、
認定特定経済金融活性化事業を適正に実施しているものと認定します。

1 認定特定経済金融活性化事業認定番号・認定日

認定日 年 月 日
認定番号 〇〇〇

2 実施状況報告書提出日

提出日 年 月 日

3 認定の概要

認定特定経済金融活性化事業を適正に実施しているものと認める。

認定特定経済金融活性化事業実施状況報告認定書

〇〇〇第 号
年 月 日

住所
名称
代表者の氏名

沖縄県知事 名

年 月 日付けにて提出のあった認定特定経済金融活性化事業実施状況報告書に関して、
認定特定経済金融活性化事業を適正に実施しているものと認定します。

1 認定特定経済金融活性化事業認定番号・認定日

認定日 年 月 日
認定番号 〇〇〇

2 実施状況報告書提出日

提出日 年 月 日

3 認定の概要

認定特定経済金融活性化事業を適正に実施しているものと認める。

様式第22号（第11条関係）

認定特定経済金融活性化事業実施状況報告不認定通知書

〇〇〇第 号
年 月 日

住所
名称
代表者の氏名

沖縄県知事 名

年 月 日付けにて提出のあった認定特定経済金融活性化事業実施状況報告書に関して、
下記の理由により認定をしないこととしたので、これを通知します。

1 認定特定経済金融活性化事業認定番号・認定日

認定日 年 月 日
認定番号 〇〇〇

2 実施状況報告書提出日

提出日 年 月 日

3 認定しない理由